

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 28 年 7 月調査結果

平成 28 年 8 月 8 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2016年7月)

7月の現状判断DIは、前月比3.9ポイント上昇の45.1となった。

家計動向関連DIは、小売関連やサービス関連が上昇したこと等から上昇した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについても、上昇した。

7月の先行き判断DIは、前月比5.6ポイント上昇の47.1となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、季節調整値でみると、現状判断DIは前月比3.3ポイント上昇の43.2となり、先行き判断DIは前月比6.9ポイント上昇の46.6となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、金融資本市場が落ち着きを取り戻す中、持ち直しの兆しがみられる。先行きについては、引き続き海外経済や金融資本市場の動向等への懸念がある一方、経済対策への期待がみられる」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 1 ) 景気の現状水準判断 D I	25
( 参考 2 ) 全国の動向 D I の季節調整値	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	116人	89.2%	近畿	290人	252人	86.9%
東北	210人	196人	93.3%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	186人	93.0%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	308人	93.3%	九州	210人	183人	87.1%
東京都	149人	143人	96.0%	沖縄	50人	37人	74.0%
東海	250人	229人	91.6%	全国	2,050人	1,862人	90.8%
北陸	100人	96人	96.0%				

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I
- 2 . 景気の先行き判断D I

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I
- 2 . 景気の先行き判断D I

### III . 景気判断理由の概要

- (参考1) 景気の現状水準判断D I  
(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.9ポイント上回り、4か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を12か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

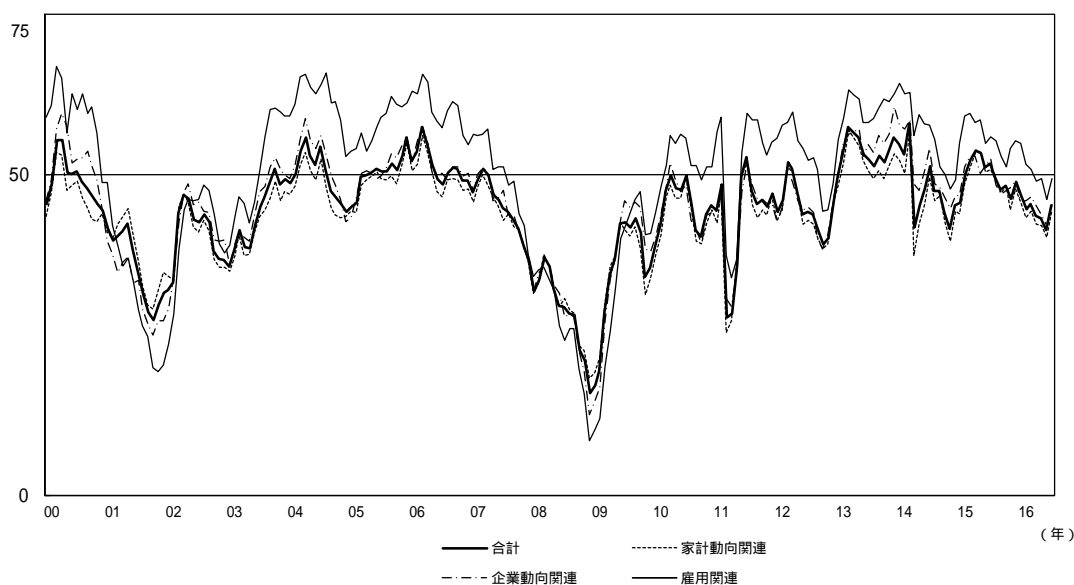
	年 2016							
	月 2	3	4	5	6	7	(前月差)	
合計	44.6	45.4	43.5	43.0	41.2	45.1	(3.9)	
家計動向関連	43.2	44.3	42.2	41.9	40.2	44.5	(4.3)	
小売関連	42.8	42.4	40.7	40.5	38.8	43.5	(4.7)	
飲食関連	41.3	42.8	40.3	41.1	40.5	43.9	(3.4)	
サービス関連	44.3	47.6	44.0	44.1	42.2	46.8	(4.6)	
住宅関連	43.8	48.1	50.0	45.9	44.7	44.6	(-0.1)	
企業動向関連	45.8	46.5	45.0	43.5	42.0	45.2	(3.2)	
製造業	45.1	45.9	44.6	41.9	41.0	44.3	(3.3)	
非製造業	46.4	46.6	45.5	45.1	42.7	46.2	(3.5)	
雇用関連	51.6	50.8	48.9	49.3	46.0	49.2	(3.2)	

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2016	5	1.1%	11.9%	51.3%	29.2%	6.5%	43.0
	6	1.3%	10.9%	47.2%	32.7%	7.9%	41.2
	7	1.9%	13.9%	52.4%	26.5%	5.3%	45.1
(前月差)		(0.6)	(3.0)	(5.2)	(-6.2)	(-2.6)	(3.9)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、47.1 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を5.6ポイント上回った。また、横ばいを示す50を12か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2016

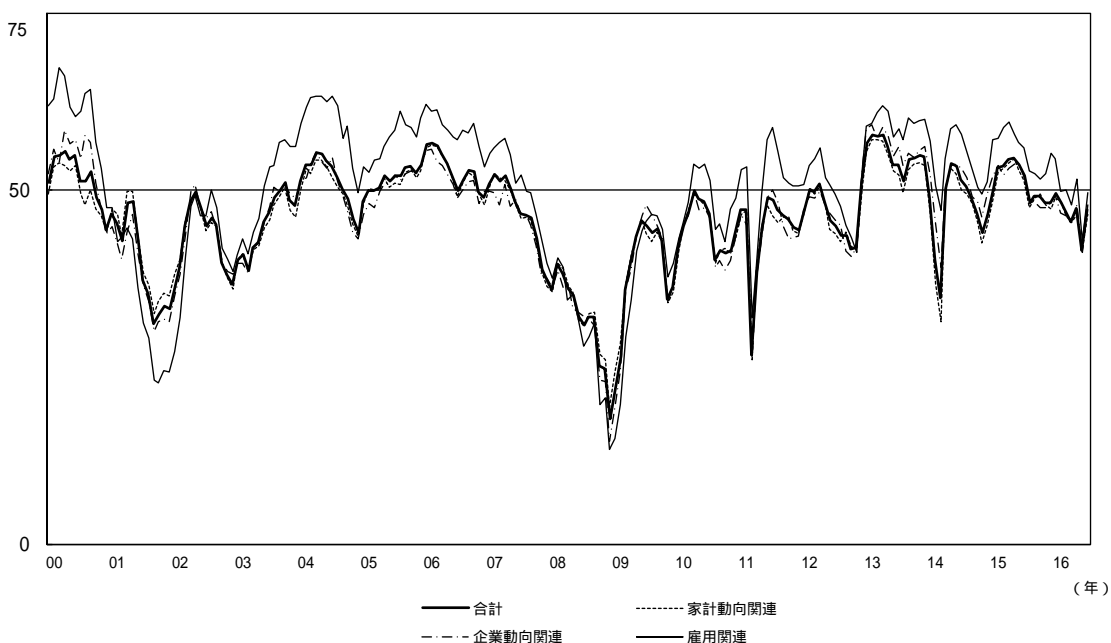
	月 2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計	48.2	46.7	45.5	47.3	41.5	47.1	(5.6)
家計動向関連	48.5	46.4	45.3	46.5	41.5	46.6	(5.1)
小売関連	47.1	45.1	44.7	46.2	40.2	45.9	(5.7)
飲食関連	47.3	47.1	40.6	45.3	39.2	46.3	(7.1)
サービス関連	51.3	48.7	47.7	47.8	44.9	48.0	(3.1)
住宅関連	49.4	47.5	45.1	44.7	41.1	46.2	(5.1)
企業動向関連	46.8	46.4	45.3	47.9	41.1	47.8	(6.7)
製造業	46.9	46.0	44.8	46.8	42.1	49.3	(7.2)
非製造業	46.8	46.4	45.7	48.7	40.3	46.8	(6.5)
雇用関連	49.7	49.9	47.8	51.5	42.7	49.6	(6.9)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2016	5	1.7%	15.5%	57.5%	20.8%	4.5%	47.3
	6	1.8%	12.2%	45.5%	31.3%	9.1%	41.5
	7	1.8%	14.5%	58.5%	21.0%	4.2%	47.1
(前月差)		(0.0)	(2.3)	(13.0)	(-10.3)	(-4.9)	(5.6)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（8.8 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（1.6 ポイント低下）であった。

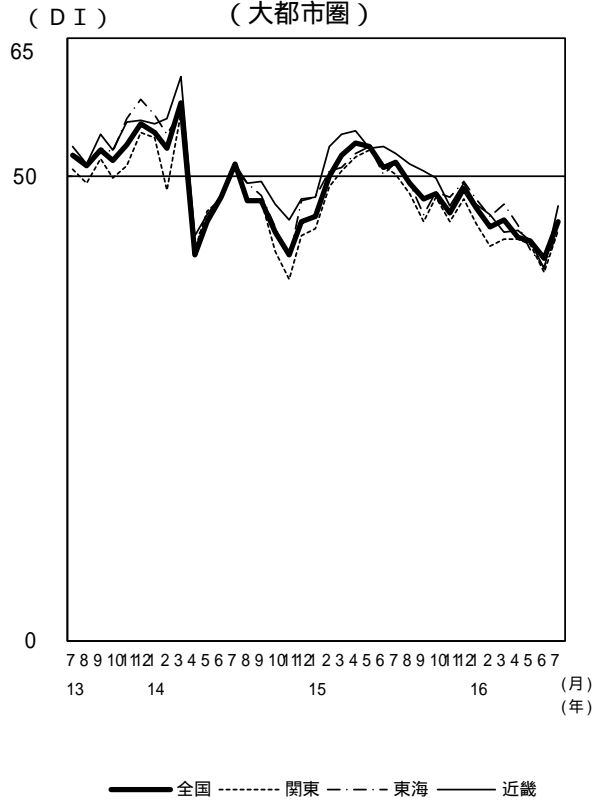
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2016						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		44.6	45.4	43.5	43.0	41.2	45.1	(3.9)
北海道		43.8	44.7	46.6	47.9	46.9	48.5	(1.6)
東北		43.1	47.3	44.5	44.2	43.8	43.2	(-0.6)
関東		42.5	43.3	43.2	42.7	39.6	44.1	(4.5)
北関東		42.1	43.8	40.9	41.6	40.5	45.6	(5.1)
南関東		42.8	42.9	44.6	43.4	39.1	43.2	(4.1)
東京都		42.6	44.9	44.6	44.1	38.3	44.2	(5.9)
東海		45.6	47.1	44.7	42.2	40.3	44.2	(3.9)
北陸		43.4	44.4	46.7	43.4	42.2	40.6	(-1.6)
近畿		45.9	44.0	44.1	43.1	40.1	46.9	(6.8)
中国		46.6	47.8	46.6	43.2	41.7	44.9	(3.2)
四国		43.6	45.7	42.0	41.6	42.3	46.1	(3.8)
九州		46.4	47.6	34.2	39.9	40.1	47.3	(7.2)
沖縄		54.7	48.0	46.9	46.8	43.9	52.7	(8.8)

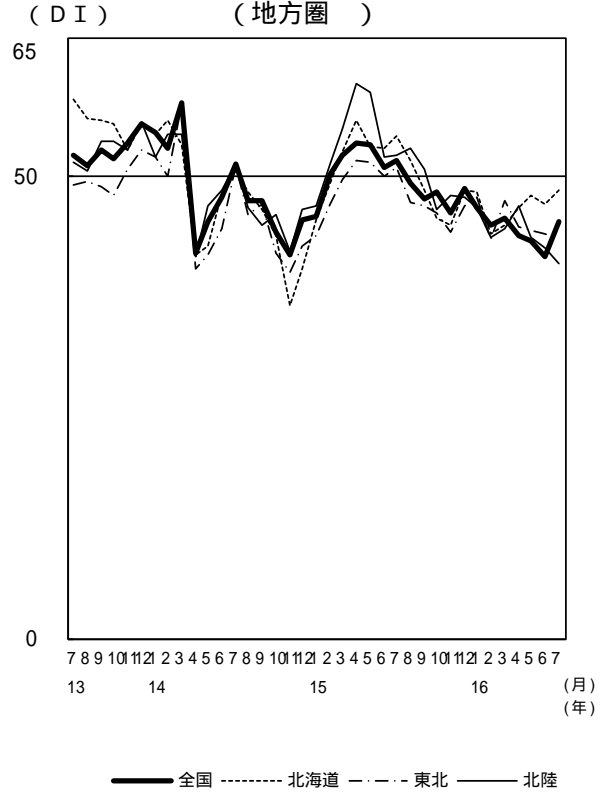
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2016						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		43.2	44.3	42.2	41.9	40.2	44.5	(4.3)
北海道		44.1	45.1	44.3	47.5	44.9	46.3	(1.4)
東北		41.7	46.6	42.5	42.4	43.2	42.2	(-1.0)
関東		40.9	42.2	43.3	41.3	38.4	43.2	(4.8)
北関東		39.8	43.0	41.8	40.9	39.2	45.0	(5.8)
南関東		41.5	41.8	44.2	41.6	37.9	42.1	(4.2)
東京都		39.9	42.4	42.8	41.1	35.0	42.3	(7.3)
東海		44.0	45.4	44.6	41.6	39.3	44.0	(4.7)
北陸		44.9	44.0	44.5	42.7	42.3	40.0	(-2.3)
近畿		44.4	42.4	40.7	41.9	38.1	45.4	(7.3)
中国		44.8	46.8	46.1	42.5	41.6	45.8	(4.2)
四国		39.4	44.1	41.8	39.6	41.8	46.6	(4.8)
九州		45.2	45.7	31.3	39.0	39.4	47.6	(8.2)
沖縄		50.0	45.7	44.0	46.2	43.3	53.3	(10.0)

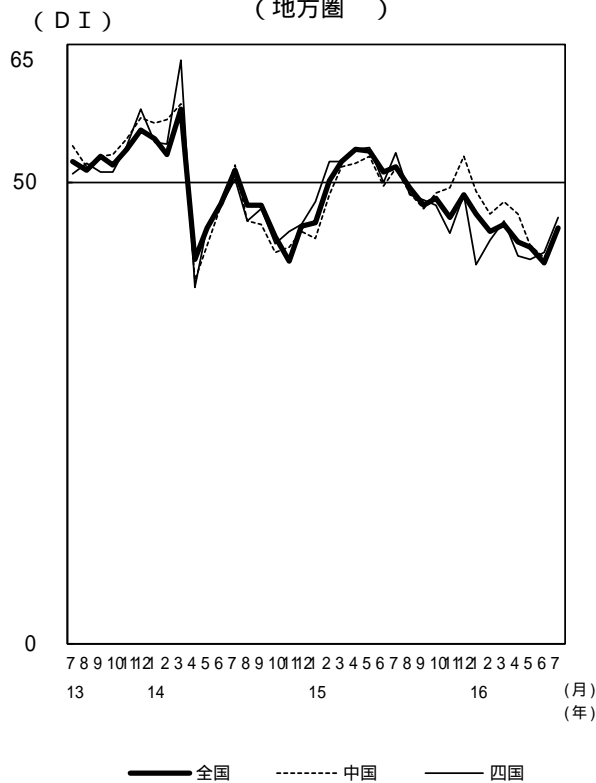
図表9 地域別DI (各分野計)  
(大都市圏)



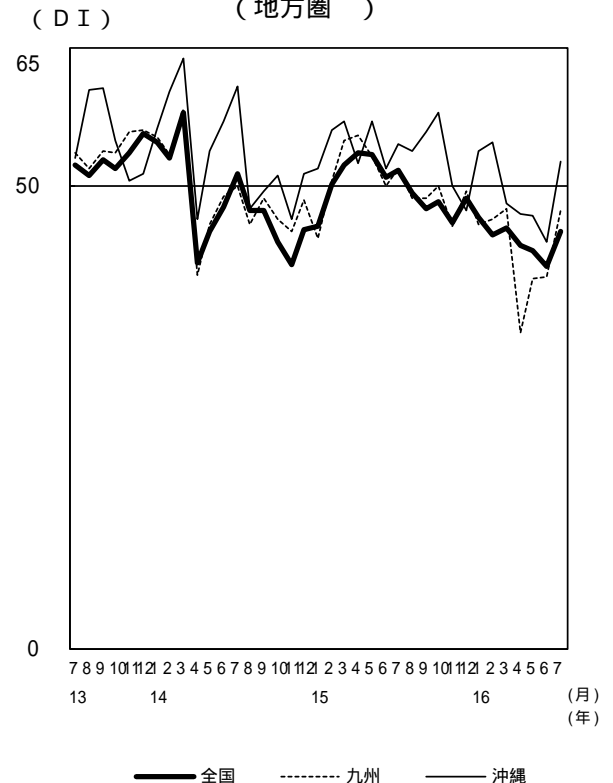
図表10 地域別DI (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別DI (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別DI (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは南関東（8.1 ポイント上昇）で、低下したのは沖縄（1.1 ポイント低下）であった。

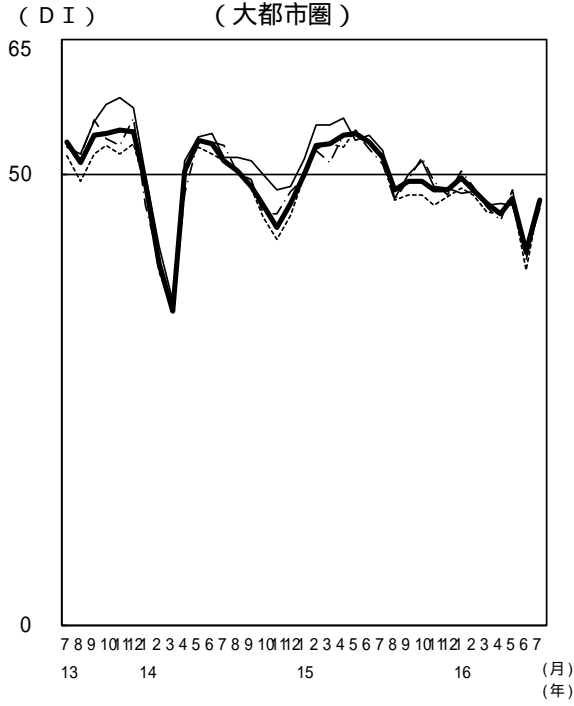
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2016						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		48.2	46.7	45.5	47.3	41.5	47.1	(5.6)
北海道		47.8	50.2	51.7	50.8	45.4	47.8	(2.4)
東北		48.7	47.4	45.7	45.9	42.1	45.3	(3.2)
関東		47.6	45.8	45.5	47.0	39.4	47.3	(7.9)
北関東		46.9	44.9	45.1	44.6	40.7	48.1	(7.4)
南関東		48.0	46.3	45.8	48.5	38.7	46.8	(8.1)
東京都		49.4	48.0	46.1	48.9	38.1	47.6	(9.5)
東海		48.6	46.3	44.8	48.2	40.5	47.1	(6.6)
北陸		48.5	48.2	46.2	46.6	38.4	45.8	(7.4)
近畿		48.0	46.5	46.7	46.6	41.1	46.1	(5.0)
中国		48.8	45.8	45.1	46.6	40.8	47.6	(6.8)
四国		45.6	43.8	42.9	45.1	43.7	46.3	(2.6)
九州		48.9	48.2	41.3	49.4	46.1	50.5	(4.4)
沖縄		53.4	49.3	48.1	46.8	47.0	45.9	(-1.1)

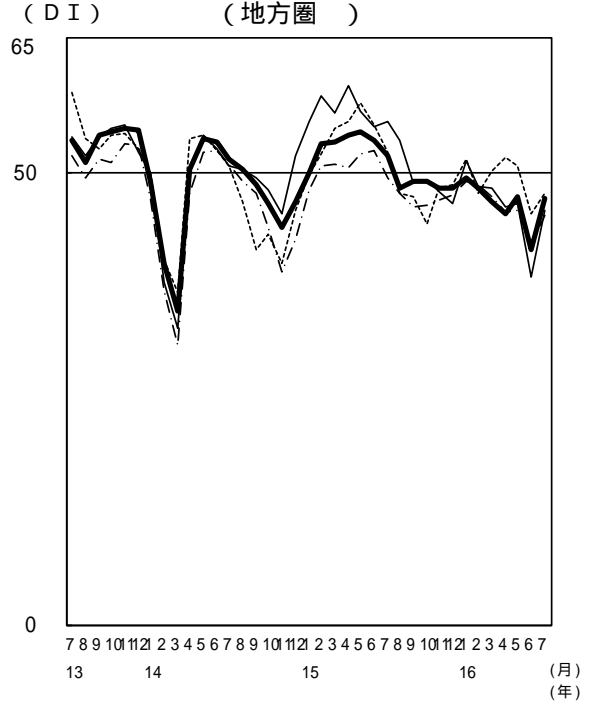
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2016						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		48.5	46.4	45.3	46.5	41.5	46.6	(5.1)
北海道		48.0	50.6	51.6	50.9	44.9	47.2	(2.3)
東北		49.1	46.5	44.8	44.7	43.6	45.0	(1.4)
関東		48.1	46.2	45.5	46.5	38.7	45.8	(7.1)
北関東		47.2	44.8	45.5	43.8	39.0	46.6	(7.6)
南関東		48.5	46.9	45.6	48.2	38.6	45.4	(6.8)
東京都		49.1	47.9	45.7	49.2	36.3	46.1	(9.8)
東海		49.5	45.7	44.1	47.3	42.4	47.7	(5.3)
北陸		48.5	45.5	45.6	45.4	37.1	45.0	(7.9)
近畿		47.9	45.3	46.8	45.1	39.7	45.0	(5.3)
中国		48.9	45.1	44.8	46.8	43.1	48.5	(5.4)
四国		44.9	44.5	42.7	44.2	43.1	44.8	(1.7)
九州		49.4	49.0	41.3	48.3	44.6	50.4	(5.8)
沖縄		51.0	48.9	48.0	45.2	48.1	45.7	(-2.4)

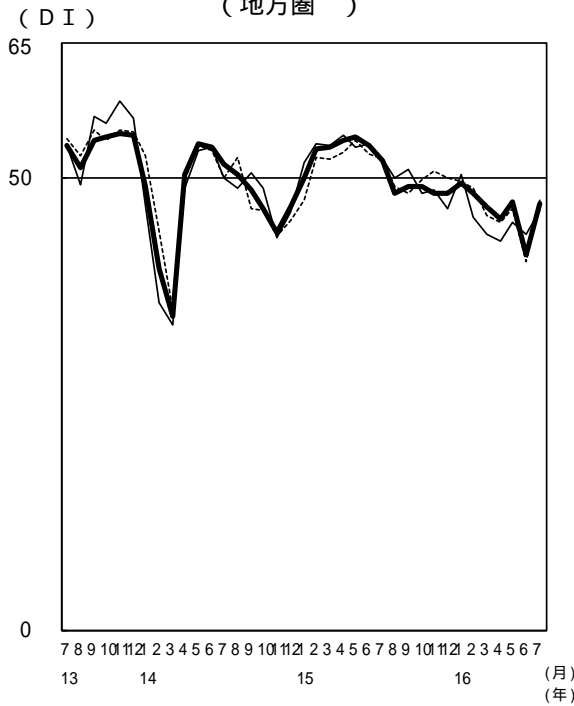
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



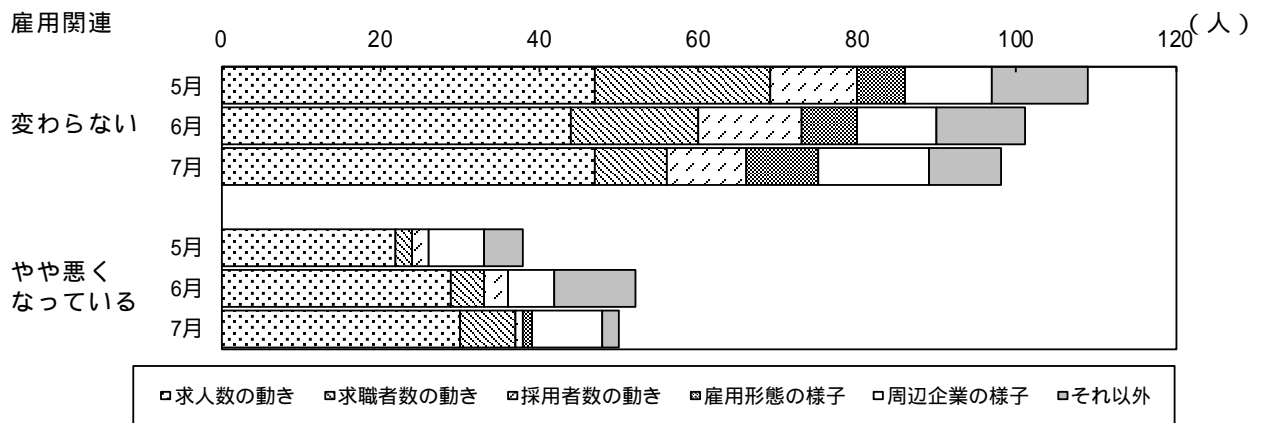
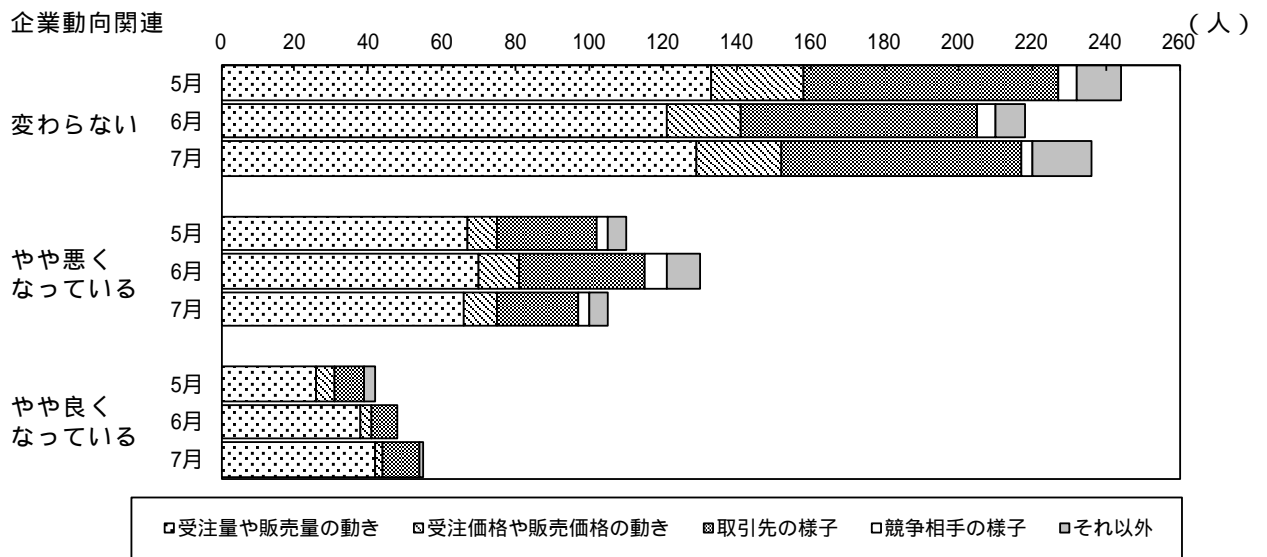
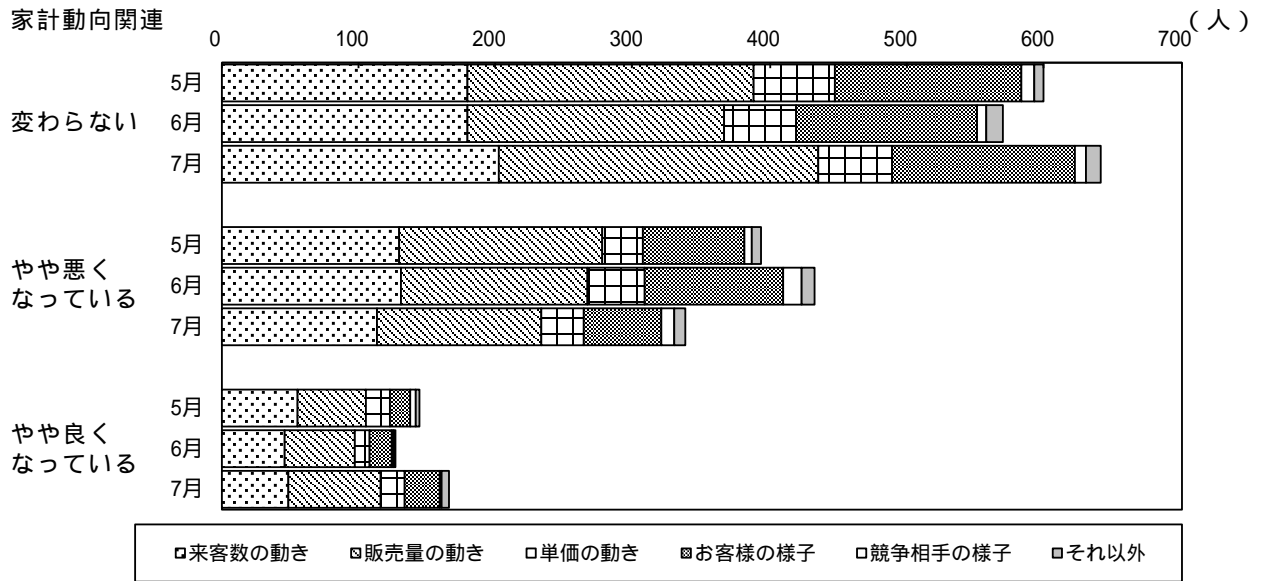
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリアランスセールが1日に一斉に始まったこともあり、上旬からセール品を中心に好調に推移している。今年は天候にも恵まれ、早めに立ち上がった晩夏物や初秋物の定価商品も、堅調に推移している(近畿=百貨店)。</li> <li>・募集ものの海外旅行の申込が、予想より多く集客できている(南関東=旅行代理店)。</li> <li>・熊本地震以降激減した客が夏季休暇に入ったことで戻り始めたので、風評被害は回復しつつある(九州=観光名所)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年より来客数が改善し、売上も伸びているのは猛暑の影響で、一時的なものだ。景気回復ではないと考える(四国=コンビニ)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・高額品の売行きが鈍化している。原因の一つに株安による逆資産効果で富裕層の買い控えが進行していることがあり、特に、高級時計などに顕著に影響が出ている。もう一つは、円高によるインバウンド消費の鈍化である。外国人旅行者の購入は増加しているものの、単価が低下しているため、結果として売上はマイナスとなっている(南関東=百貨店)。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今のところ順調に受注している。先の計画もあるため、安心している(南関東=建設業)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・受注は引き続き多く、先延ばしできない物件については断わる状況である。施工については技術者がフル稼働する状況が続いている(中国=建設業)。</li> <li>・4～6月は受注量と販売量がやや上向き傾向であったが、7月に入って一服感がある。英国のEU離脱問題による円高株安の影響が、市場では購買が慎重な様子が見え始める。今後は低金利政策で住宅市場が少しずつ落ち着き持ち直す見込みである(中国=木材木製品製造業)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年と比較して、北陸新幹線効果は薄らぎ飲食関係の売上は下がっている。ビール類の売上も悪いとの報告である(北陸=金融業)。</li> </ul>
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規求人数及び有効求人数が増加傾向を示している。製造業などでも正社員求人が増加している(北関東=職業安定所)。</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人案件に対して要件に該当する求職者が見当たらず、マッチングから紹介の成約に至らないケースが増加している(東海=人材派遣会社)。</li> </ul>	
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧州の政情不安が一段落し、株価が戻ってきたほか、政府の経済対策が決定することにより、消費マインドが幾分回復してくる(近畿=百貨店)。</li> <li>・2～3か月後は旅行業界にとっては、秋の旅行シーズンである。国内は順調だと思いが、海外がやはり団体を中心に伸び悩んでいるため、国内へのシフトが一層進む。そのため、多少は国内旅行のお陰で良くなる(南関東=旅行代理店)。</li> <li>・夏休みまで熊本地震特需によるプラス効果が期待できそうであるが、9月以降は風評被害も沈静化され、ある程度現状維持が見込めそうである。しかし、世界経済の悪化による影響については想定できない(九州=百貨店)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・競合店と同様に、来客数を伸ばす観点から値引きやプレゼントなどの集客施策が増えてきている。そうした施策が景気回復につながるとは思えない(北海道=自動車備品販売店)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・円高傾向や先行きに対する不安から消費を控えるなど、前年とは一転し、全体的に前年を下回る予想となっている。法人、個人共に動きが鈍く、客単価の上らない状況が続いており、景気が上向くとは期待できない(南関東=都市型ホテル)。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月は落ち込む月だが、例年になく一部の受注量が伸びており、これが1～2か月は続くと思われるので、期待している(北関東=化学工業)。</li> <li>・英国のEU離脱問題により一時的な円高株安で市場が混乱していたが、今後は落ち着き、低金利政策の効果もあって新築住宅着工戸数も前年同期を上回っているため、今後2～3か月は受注量や販売量がやや良くなる傾向にある(中国=木材木製品製造業)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事受注額は当初の見込み通りであるため、今後2～3か月先は現状のまま推移するとみている(東北=建設業)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・英国のEU離脱問題で円高傾向が進んでおり、輸出産業にじわじわと影響が出てくる(中国=輸送業)。</li> </ul>
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今月の新規求人数は、前年同月と比べて減少したものの、フルタイム求人を中心に企業の採用意欲は強く、引き続き求人増加が見込まれる(南関東=職業安定所)。</li> </ul>	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



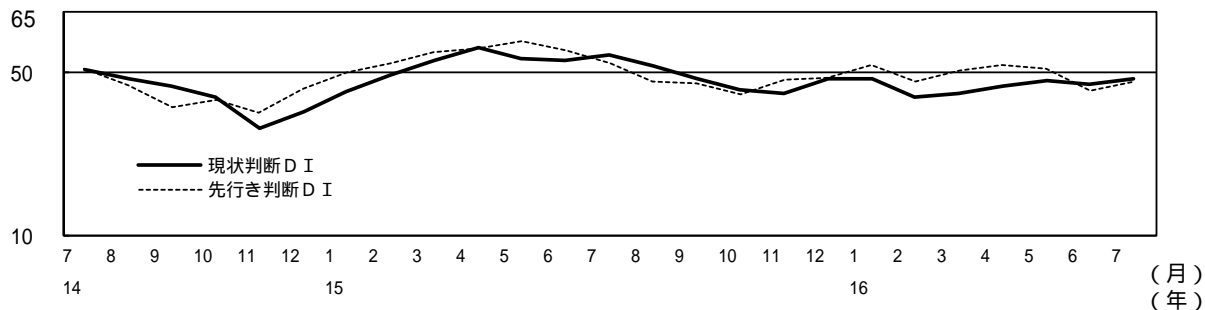
# 1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・依然として日本人観光客が増えてこない。また、客単価も年々低くなってきている(一般小売店[土産])。
			・円高の影響なのか、以前と比べて中国、台湾の客が減少している(高級レストラン)。
			・例年、この時期は低単価商材の販売が中心となるが、今年はオーダースーツが好調である。夏のボーナスが影響しているとみられる(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・円高の影響や外国人観光客の需要低迷などが広がりつつある。それらの影響を受けて、大都市圏における消費者の購買意欲が減退してきている(家具製造業)。
			・販売量の前年比が伸びている。3か月前からそうした動きが継続している(食料品製造業)。
	雇用 関連		・例年と比べて、不動産の売買や建物の新築工事が少ない(司法書士)。
		・今年に入ってから求人広告受理件数が前年とほぼ同じような水準で推移しており、7月も大きな変動はみられなかった(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			・各企業の採用担当者との懇談のなかで、先行きに対しての若干の不安感がうかがえる(学校[大学])。
			・新規求人数が前年を2.9%上回るなど、2か月ぶりに前年を上回ったほか、月間有効求人数も前年を1.0%上回るなど、11か月連続で前年を上回った(職業安定所)。
			：今年度に入り、月を追うごとに売上の前年比が上向いてきている(その他サービス業[建設機械レンタル])。
			：観光の最盛期を迎えて、旅客、車両ともに輸送量が1年のピークとなってきている。特に個人観光客の増加が目立っている(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])。
先行き	家計 動向 関連		：今年度に入り、月を追うごとに売上の前年比が上向いてきている(その他サービス業[建設機械レンタル])。
			：観光の最盛期を迎えて、旅客、車両ともに輸送量が1年のピークとなってきている。特に個人観光客の増加が目立っている(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])。
	企業 動向 関連		：今年度に入り、月を追うごとに売上の前年比が上向いてきている(その他サービス業[建設機械レンタル])。
			：観光の最盛期を迎えて、旅客、車両ともに輸送量が1年のピークとなってきている。特に個人観光客の増加が目立っている(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])。
	雇用 関連		：今年度に入り、月を追うごとに売上の前年比が上向いてきている(その他サービス業[建設機械レンタル])。
			：観光の最盛期を迎えて、旅客、車両ともに輸送量が1年のピークとなってきている。特に個人観光客の増加が目立っている(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])。
その他の特徴 コメント			：今年度に入り、月を追うごとに売上の前年比が上向いてきている(その他サービス業[建設機械レンタル])。
			：観光の最盛期を迎えて、旅客、車両ともに輸送量が1年のピークとなってきている。特に個人観光客の増加が目立っている(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])。

( D I )

図表20 現状・先行き判断D Iの推移





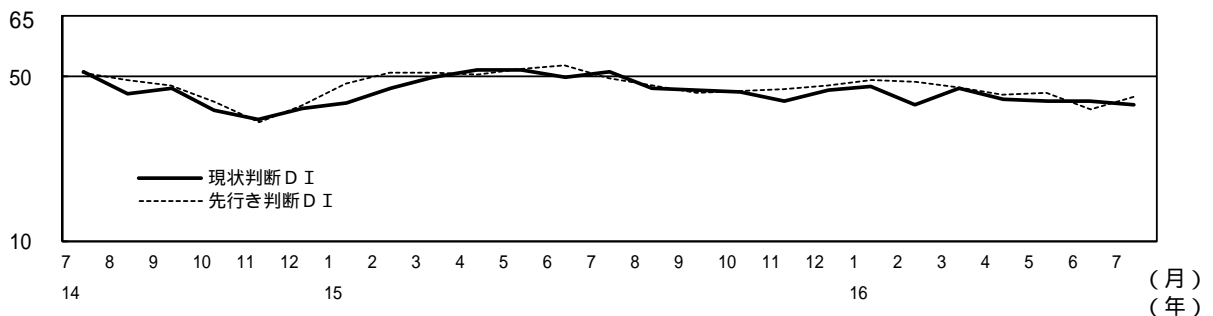
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・夏休みの需要は、前年同時期と同じように推移している。海外の情勢が不安定のため、国内にシフトしており、国内の需要がけん引している状態である（旅行代理店）。	
			・期待されたお中元セールも、来街客の減少により苦戦している。地下鉄の新規路線開通、駅及び周辺の商業環境拡充整備の影響が徐々に表れている（商店街）。	
			・販売停止になっていた軽自動車が販売再開となり、新車販売台数が増加に転じている（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連		・建設関係は、売上の増加は見受けられないものの、利益を確保している企業が多い。小売業、サービス業は全体的に売上、利益共に減少傾向が強いが、3か月前と比較して大きな変化はない（公認会計士）。	
			・国内の受注量に大きな変化はないが、海外向けにおいて受注量が減少している地域がある。また、円高水準で推移しているため、海外向けの採算に影響が出てきている（一般機械器具製造業）。	
			・自動車関連では新世代プラットフォームへの刷新により、数年先まで安定した受注が見込めている（輸送用機械器具製造業）。	
	雇用 関連		・求職者数の減少に伴い有効求人倍率は上昇傾向にある。しかし、新規求人数、有効求人数が大幅に増加しているわけではなく、景況感にも大きな変化はみられていない（職業安定所）。	
			・英国のEU離脱問題、参議院選など今後の見通しに対するけん制の動きからか、採用活動に停滞感がある。特に派遣ポストはそうした影響を一番に受けている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			：気温が上がってきているが、子供用のサンダル以外の夏物商材が売れていない。動きの良かったスニーカーも動きが鈍くなってきており、早くも秋物を求める客がでてきている（その他専門店〔靴〕）。 ：ねぶた祭りを前に観光客が増えている。インバウンド客もこれまでになく増加しているが、その効果は見かけとはかけ離れており、地元経済の活性化はみられていない。特に今年は宿泊をせずに当地域を通過していく観光客が増えているため、地元思ったほどのお金が落ちていない状態である（通信会社）。
	先行き	家計 動向 関連		・有効求人倍率が改善したとはいえ、地方では正規雇用の求人はかなり少なく、個人所得の増加が期待できない状況である。一部の客層に景気の回復が見受けられるものの、まだまだ節約傾向が続くとみている（百貨店）。
			・今月はボーナスの支給月にもかかわらず、消費は低迷したままである。今後も、特に衣料品に対する消費マインドはますます低下していくとみている（衣料品専門店）。	
企業 動向 関連			・工事受注額は当初の見込み通りであるため、今後2～3か月先は現状のまま推移するとみている（建設業）。	
			・英国のEU離脱問題に伴う円高や株安などは落ち着いてきているが、次から次へと不安要因が発生している。そのため、どうしても先行きに不安が残る（繊維工業）。	
雇用 関連			・今後の求人状況については、求人予定や採用人員数を当初の予定通りに進めている企業がほとんどであり、大きな変化はみられていない（学校就職担当者）。	
その他の特徴 コメント			：国体や市内周辺イベントの開催により、客の動きが活発になるとみている（高級レストラン）。 ：今後、石油関連で需要が大きく増加するような見通しはなく、経営は厳しくなりそうである。また、地方経済には景気回復に寄与するような力がなく、当面は現状維持で推移するとみている（その他専門店〔ガソリンスタンド〕）。	

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

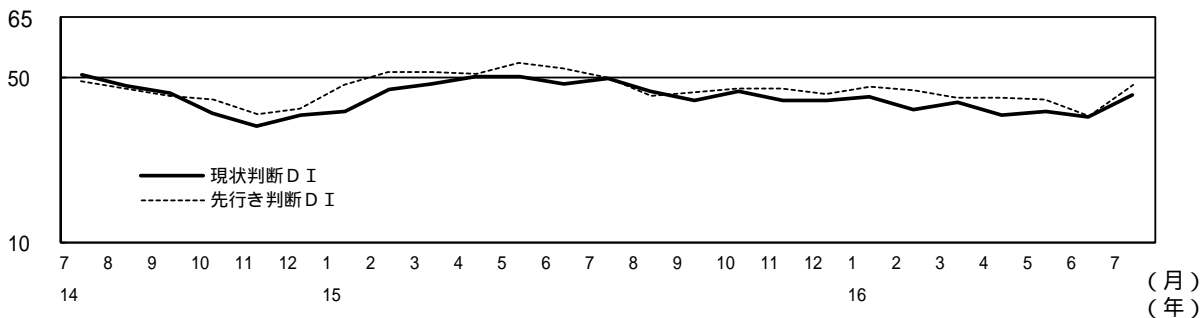


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・今まで極めて不調であった婦人アパレルは、クリアランスセール開始と共に、前年実績を確保するレベルにまで回復している。その反面、お中元ギフト商戦は法人需要の減少が顕著で、前年割れの結果となっている。全体で見ると前年実績確保には至らず、依然として厳しい状況である(百貨店)。
			・前半は暑さの影響でエアコンが好調であったが、後半は梅雨明けが遅く、最終で前年比85%と振るわず、前半の貯金を使い果たしている。例年この時期はエアコンや冷蔵庫が売上の柱で、黒物がプラスして好調となるが、リオデジャネイロオリンピック需要はまだ出ていない(家電量販店)。
			・4～6月はあまり販売が振るわなかったが、7月になってようやく我慢していた物に少しずつお金を使う客の反応が見えてきている(自動車備品販売店)。
	企業 動向 関連		・この2～3か月の受注量、取引先の様子等は、どちらかといえば良い方向であるが、あまり変わらない(輸送用機械器具製造業)。
			・当行の業況アンケート調査では、企業の全産業の景況感は2期連続で悪化している。これまで比較的高い水準にあった非製造業でマインド低下が続いており、製造業も一進一退の状況にある(金融業)。
	雇用 関連		・7月は天候に恵まれ、月末まで暑い日がほぼ毎日続き、特に季節商材のエアコン、扇風機、飲料水等の物量が増え、15%ほど輸送量が増えている(輸送業)。
			・公共事業や住宅関連、土木建設、建築は横ばい状態が続いている。機械部品や電子等の製造部門は、生産調整もなく、かえって求人も多く出し、活発さを見せている。衣料品等の夏物商戦は、今月は補充程度である。生鮮食品なども購買力は上がっているように見受けられる(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		・新規求人数及び有効求人数が増加傾向を示している。製造業などでも正社員求人が増加している(職業安定所)。 ：気温の上昇でソフトドリンク、アイスの販売量が伸びている(コンビニ)。 ：前年より広告出稿が2割も落ちている。7月は控え、8月に予算をシフトしている模様である(広告代理店)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・納涼祭が各地区で開かれている。暑さをしのいで商店街に来てもらえればありがたいが、高齢者が多いので、どの地区でも難しい(一般小売店[精肉])。
			・新車が思うように売れないなか、中古車市場も割高な車が多く、厳しい状況が続く(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・第2四半期で公共の発注は増えると思うが、民間の動きが弱い。補正予算に非常に期待している(建設業)。
			・8月は落ち込む月だが、例年になく一部門の受注量が伸びており、これが1～2か月は続くと思われるので、期待している(化学工業)。
雇用 関連		・景気が低迷したままなので、雇用も先行き不安定な状況が続く(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		：お土産は箱菓子のような食品類より、多少高くても自分用の実用的なものが売れるようになってきた。食事でもこだわりとストーリー性のあるものがよく売れている。売れるための工夫が必要である(観光名所)。 ×：新築の建物管理受託もあったものの、既存取引先の管理コスト見直しの話を度々耳にするようになってきているので、減収が見込まれる(不動産業)。	

( D I ) 図表22 現状・先行き判断 D I の推移



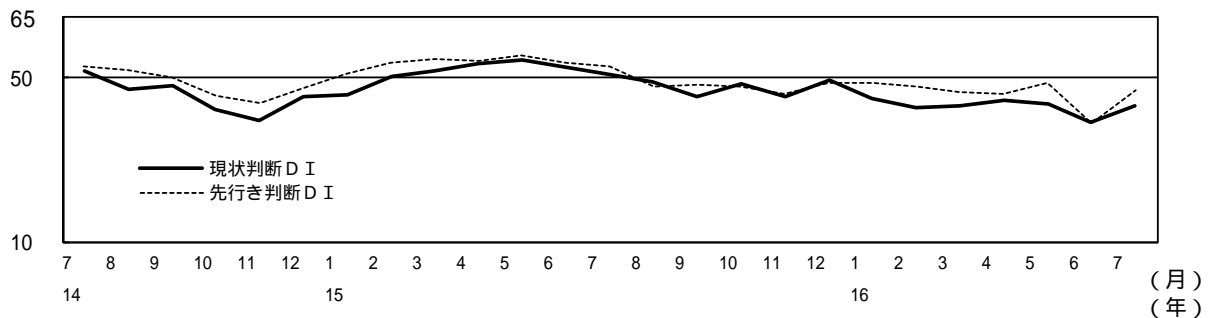
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・毎月、例年の同月に応じた来客数があり、客の顔ぶれも、新旧さほど変わることなく営業は出来ている（ゴルフ場）
			・高額品の売行きが鈍化している。原因の一つに株安による逆資産効果で富裕層の買い控えが進行していることがあり、特に、高級時計などに顕著に影響が出ている。もう一つは、円高によるインバウンド消費の鈍化である。外国人旅行者の購入は増加しているものの、単価が低下しているため、結果として売上はマイナスとなっている（百貨店）
			・前年に比べて梅雨が長かったためか、月半ばまでは人の動きもぱっとせず、タクシー利用も少なかった。梅雨明けした途端に、深夜の街に人がどっと繰り出し、一気にそれ以前の景気の悪さを払しょくしている（タクシー運転手）
	企業 動向 関連		・3か月前の受注量は底のような感じだが、そのまま継続している（金属製品製造業）
			・今まで利益をけん引してきた化粧品容器の受注が、円高の影響や外国人客の爆買いの一服感もあり、前年同期と比較して2～3割減少している（プラスチック製品製造業）
			・今のところ順調に受注している。先の計画もあるため、安心している（建設業）
雇用 関連		・受注案件があっても、正社員を増やさずに、派遣で間に合わせている感じが強い。景気が見通せないため、人員計画も立てにくい状況にある（求人情報誌製作会社）	
		・新作スマートフォン向けゲームが社会現象になっている。この効果により、関連市場の動向が伸びている（学校[大学]） ・製造業の取引先から、派遣エンジニアの引き合いが減ってきている（人材派遣会社）	
その他の特徴 コメント			：募集ものの海外旅行の申込が、予想より多く集客できている（旅行代理店） ：参議院選、都知事選と選挙が続き、天候不良も影響している。中国系観光客が伸びないためか、クレジットカードの取り扱いが予測より伸びず急に鈍っている（商店街）
先行き	家計 動向 関連		・場所によって異なる。多くの人出があり良くなっている店舗もある一方、人の入っている店は当店ぐらいという場所もある。良い時と悪い時があるが、球団の効果や新作スマートフォン向けゲームをやっている人がうろろうしている程度である（一般レストラン）
			・円高傾向や先行きに対する不安から消費を控えるなど、前年とは一転し、全体的に前年を下回る予想となっている。法人、個人共に動きが鈍く、客単価の上がらない状況が続いており、景気が上向くとは期待できない（都市型ホテル）
	企業 動向 関連		・人手不足と最低賃金上昇の影響で、見積単価を上げているため、見積件数は増えても成約には至らない。今後、値上げした額でも成約できるようになれば、景気回復を実感できる（その他サービス業[ビルメンテナンス]）
			・先の引き合いが多少増えていることや、新商品の評判が良いため、やや良くなる（電気機械器具製造業）
	雇用 関連		・大手企業を中心に新卒採用が一服し、中途採用へのシフトがみられる。今のところは求人、採用者数共に大きな変化はみられない（民間職業紹介機関）
その他の特徴 コメント			：2～3か月後は旅行業界にとっては、秋の旅行シーズンである。国内は順調だと思うが、海外がやはり団体を中心に伸び悩んでいるため、国内へのシフトが一層進む。そのため、多少は国内旅行のお陰で良くなる（旅行代理店） ：今月の新規求人数は、前年同月と比べて減少したものの、フルタイム求人を中心に企業の採用意欲は強く、引き続き求人増加が見込まれる（職業安定所）

( D I )

図表23 現状・先行き判断 D I の推移

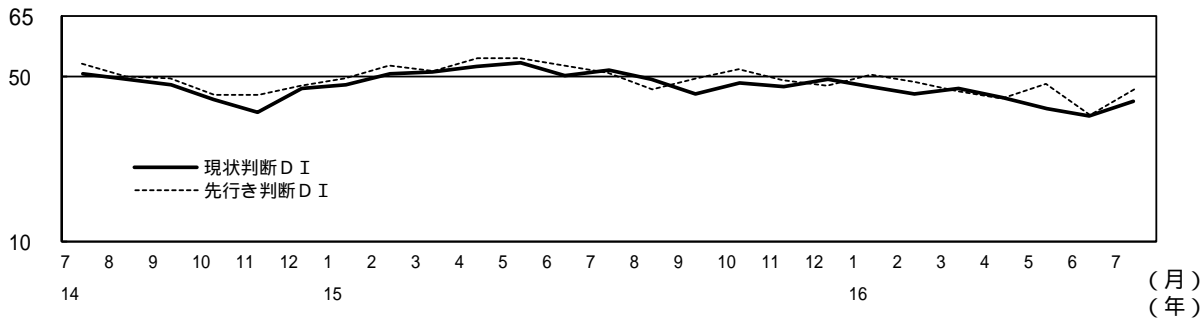


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 全体的に客が必要とする量以上は売れず、単価的にも安い物しか売れない。この傾向がずっと続いている (スーパー)。
			・ クリアランスが始まったが、例年ならば最初の週末は暇でも2週目には結構忙しくなるところが、今年はそうでもない。靴を買換えずに修理や手入れをして履く人も少ないようで、ケア用品や修理に関しても、売上が減少している (百貨店)。
			・ ボーナス商戦の月であり、需要を減退させるマイナス要因も少ないため、7月に入って新車を購入する動きが活発になっている (乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・ 客には目立った動きがない。設備投資も車両の買換えくらいで、先行投資というほどのものではない (会計事務所)。
			・ 足元の仕事の引き合いが少ない。あっても低価格、短納期という傾向が強まっている (金属製品製造業)。
	雇用 関連		・ お盆を前に取引先でリニューアルする店舗が多いため、当社製品の生産・出荷が増えている (電気機械器具製造業)。
			・ 自動車メーカーでは、随時人材を募集して生産体制を維持している (アウトソーシング企業)。
その他の特徴 コメント			・ 求人案件に対して要件に該当する求職者が見当たらず、マッチングから紹介の成約に至らないケースが増加している (人材派遣会社)。 ： 7月はボーナス支給の影響もあり、来客数も客単価も増えている。特に4~5人のグループで来店する若い客が多い (一般レストラン)。 ： 夏休みが始まり、富士山へ人も来るようになった。天気が良ければ、商売には良い影響が表れる (観光名所)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 建築業界全体が様子見で、新築物件の動きが落ち着いている。一方で、リニューアル工事や大規模改修物件は増えているため、プラスマイナスでは変わらない (住関連専門店)。
			・ 予約数から先行きはやや悪くなる見込みである (都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・ 地元自動車メーカーでは、当面の国内生産計画は前年並みであり、地域全体の生産も堅調に推移する (金融業)。
			・ 運転手や倉庫内作業員の不足が深刻である。多少の物量減では、必要な人手は変わらず、派遣人材の多用で大幅なコストアップが想定される (輸送業)。
雇用 関連		・ 採用意欲も活発にみられ、求人数にあまり変化はないと見込まれる (民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			： 新作スマートフォン向けゲームの登場で、モバイルバッテリーの売行きが良い。スマートフォンの買換えも進む (家電量販店)。 ： 旅行申込の状況をみると、欧州で相次ぐテロで海外旅行は大きく減少している。国内旅行も金をかけない節約旅行が増えており、インバウンドも爆買いツアーから観光重視に変わり、消費は減少している。先行きが良くなる要素は今のところ見当たらない (旅行代理店)。

( D I ) 図表24 現状・先行き判断 D I の推移



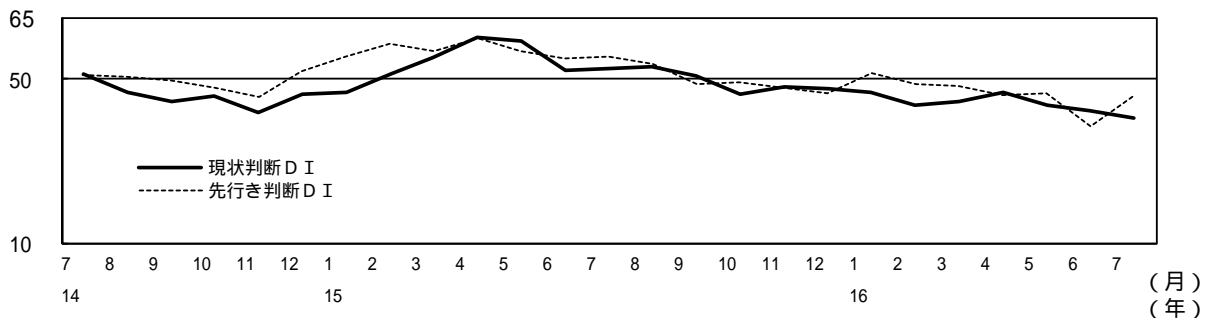
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・夏のバーゲンは例年より早めのスタートで、猛暑でもあったため客の動きは非常に良かった。ただし、昨年より土日が1日ずつ多い月にもかかわらず前年を少し上回る程度で、高額品については動きがなく、全体的には今一つの状態である(百貨店)。
			・衣料品は盛夏物中心に良くなってきたが、今年に入って来客数の前年割れが続いている状況は変わらない。特に食料品の売上減が大きい。十分に吟味した上で必要以上には買わない傾向が続いている(その他小売[ショッピングセンター])。
		×	・前年比で総売上 84%、宿泊人数 83%、客単価 98%、4名までの個人客の割合が前年比 77%と個人客の低下が目立つ。熊本地震の影響で、全国的な旅行マインドの低下が影響していると考えられる(観光型旅館)。
	企業 動向 関連		・秋冬物受注の最盛期の時期なので、まずまずの状況であるが、慎重な推移にみえる(繊維工業)。 ・昨年と比較して、北陸新幹線効果は薄らぎ飲食関係の売上は下がっている。ビール類の売上も悪いとの報告である(金融業)。
			・空き家対策、危険家屋対策などにより、これまで動きのなかった不動産の相続登記、売買登記の依頼が増えている。また、相続税対策や資産運用のためのアパート建築、マンション購入が堅調である(司法書士)。
	雇用 関連		・昨年と比べると求人数は増加している。しかし、受注増であっても利益に反映されないという事業所の声が多く、全体として変わらない(職業安定所)。
		・製造業の追加の求人情数が少なくなった。全体の求人情数も今月に入ってやや伸び悩んでいる(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			：7月に入り新規申込の問い合わせが増え、また既存加入者からもインターネットサービス、テレビサービス増設の申込が増えている(通信会社) ×：国内の客については、昨年の北陸新幹線開業効果の反動から、団体、個人共に減少している。また、これまで増加の傾向にあったインバウンド客は、円高の影響により減少している。特に、利用が多い台湾からの観光客が、台湾国内の景気悪化もあってか、来客数が減少しており状況が悪くなっている(テーマパーク)。
先行き	家計 動向 関連		・ここ2~3か月の間に、集客が見込める商業施設がオープンする。それにより来客数は増えてくると思うが、今の状況では購買意欲がそれほど上がるとは思えないことから、差し引きであまり変わらないとみている(一般小売店[精肉])。
			・地方では、消費税増税に対応する賃金アップはなく、この夏もボーナス支給は見送りという企業が多数のようである。収入がむしろ減らされる状況では、景気が良くなるはずがない(商店街)。
	企業 動向 関連		・国内市場では不安感が相変わらず払しょくされず、今のところ仕入れ制限や商品委託の依頼があるなど、あまり好材料は見受けられない(精密機械器具製造業)。
			・英国のEU離脱問題やテロの関係で欧州市場が先行き不透明で、今後は米国や国内市場への影響が考えられる(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・派遣人材が集まらないため、需要先に迷惑をかけている状況である(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：大型造成地の分譲が始まり、北陸新幹線延伸に向けての住宅需要が高まる(住宅販売会社) ：客のデフレ心理、先行き不安が影響してか、外食の回数を減らす傾向がみられる。客単価が千円以下の店ではあまりその傾向はみられないが、二千円以上の店では、その傾向が徐々に顕在化している(一般レストラン)。

( D I )

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



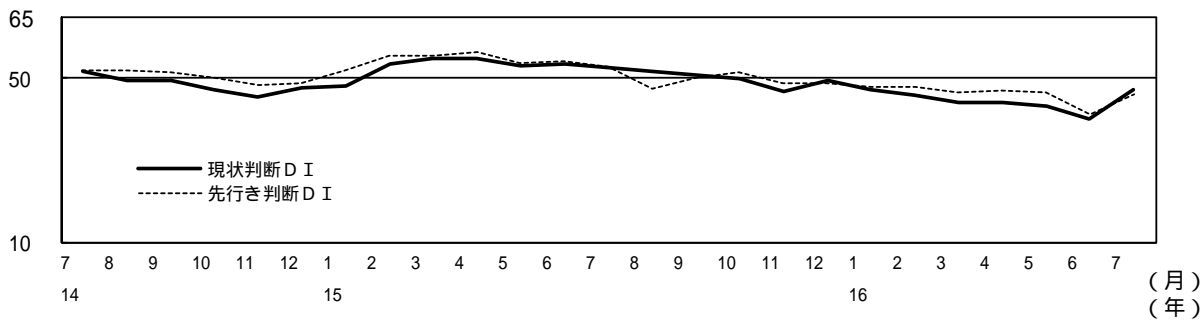
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・7月前半は暑い日が続いた結果、飲料水やUVカットクリーム、殺虫剤などの動きが良かったが、下旬になって最高気温が30度前後に下がり、動きが少し鈍くなってきている(その他専門店[医薬品])。	
			・梅雨明け後の、低い気温や天候不順が影響し、夏物家電のエアコンや冷蔵庫の販売量が少なく、売上が上がらない(家電量販店)。	
			・クリアランスセールが1日に一斉に始まったこともあり、上旬からセール品を中心に好調に推移している。今年は天候にも恵まれ、早めに立ち上がった晩夏物や初秋物の定価商品も、堅調に推移している(百貨店)。	
	企業 動向 関連		・3~4月は、期末需要などで多少は上振れしたものの、この夏は例年どおりの売上の推移であり、昨年ともあまり変わりはない(出版・印刷・同関連産業)。	
			・折込収入も相変わらず伸びていない。参議院選挙関連のチラシも含めた結果なので、やや悪くなっている(新聞販売店[広告])。	
	雇用 関連		・関西では、好調であった百貨店、飲食店などの売上が落ち着きをみせており、インバウンド市場の活性化が一つのポイントとなっている。求人も、海外からの訪問客に対応するための、外国人の就業が目立っている。ただし、これらの効果が地元還元されているかどうかは実感がない(新聞社[求人広告])。	
			・建設部門が中心の日雇い求人数が、このところは前年比で減少傾向にあったが、今月は増加に転じ始めた(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		: 宿泊は稼働率が高水準を維持しており、1室単価もまだ上昇している。インバウンドについては、団体客の催行率がやや低下しているが、個人客は増加傾向にある(都市型ホテル)。 : 農産物や水産物の不振を、夏物衣料や住居関連でカバーする形となっており、トータルでは変化がない(スーパー)。	
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		・催事全体としては、昨年並みの稼働率を確保できると思われるが、物販などの売行きには波があり、全体的に横ばいの状態が続くと予想される(その他レジャー施設[イベントホール])。
			・消費税率のアップが延期され、具体的な経済政策もみえてこないため、しばらくは景気の低迷が続くように感じる(家電量販店)。	
企業 動向 関連			・石油関連の市場では、まだ長期の投資環境が良くない。受注残が多いので、短期的には景況も悪くないが、中期的に景気が良くなることはない予想される(一般機械器具製造業)。	
			・建築関係で少し動きが出てきたという報告が上がってきている(金属製品製造業)。 ・米国の利上げの見送りで円高が進み、ますます神戸から事業所が撤退しているように感じる。今後もこの状態は続くと思われ、景気は緩やかに悪化していく(不動産業)。	
雇用 関連			・10月の行楽シーズンになれば、観光やホテル業界などで求人が出てきそうだが、求職者の動きを刺激するほどではない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		: 欧州の政情不安が一段落し、株価が戻ってきたほか、政府の経済対策が決定することにより、消費マインドが幾分回復してくる(百貨店)。 : 熊本地震の復旧工事関連の日雇い求人が、いくらか出始めているとの声が、建設下請業者や日雇い労働者から聞こえてきている(民間職業紹介機関)。		

( D I )

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



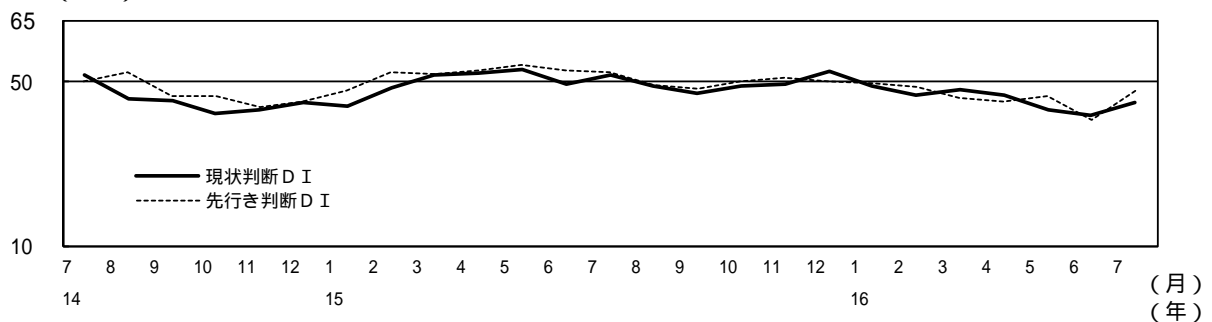
8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・夏休みに入り週末を中心に少しずつ来客数が増えてきているが、景気回復を感じられるところが少ない(テーマパーク)
			・客が値段に厳しく、少し値が張る商品は敬遠する。良い商品は欲しがらるものの、購入には至らない傾向にある(その他専門店[布地])
			・国内予約は依然低迷しているが、インバウンド予約が回復しているため少し上向いている(ゴルフ場)
	企業動向 関連		・受注は引き続き多く、先延ばしできない物件については断わる状況である。施工については技術者がフル稼働する状況が続いている(建設業)
			・予算どおりに受注が来ていないことに加え、為替相場が不安定で収益予測が非常につきにくい状況である(鉄鋼業)
	雇用 関連		・夏の販売促進シーズンに入り、客先ではイベント等の準備が進行しており、受注量も増加傾向である(広告代理店)
		・世界を取り巻く環境の中で、求人数や求職者数の動きからすると、大手企業以外はまだ影響を受けていない(人材派遣会社) ・製造業の求人が前年同月に比べ減少している(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント		：客の財布のひもは固いままであるが、7月下旬から8月上旬まで中国総体があるので、県内の宿泊客と観光客が増え、当店への来客数も増えている(スーパー) ：4～6月は受注量と販売量がやや上向き傾向であったが、7月に入って一服感がある。英国のEU離脱問題による円高株安の影響か、市場では購買が慎重な様子が見え始める。今後は低金利政策で住宅市場が少しずつ落ち着き持ち直す見込みである(木材木製品製造業)
先行き	家計動向 関連		・プラス要因としてテーマパークのオープンがあるものの、益以降は九州復興支援の動きもあり不透明である(都市型ホテル)
			・燃費不正問題の影響で止まっていた大手自動車メーカーの生産ラインが徐々に再稼働しており、少し期待できる(百貨店)
	企業動向 関連		・円高傾向による先行き不透明感はぬぐえず、設備投資には慎重になっている。当面地方では景気に浮揚感はない(電気機械器具製造業)
			・英国のEU離脱問題で円高傾向が進んでおり、輸出産業にじわじわと影響が出てくる(輸送業)
	雇用 関連		・中途市場、新卒市場ともに売手市場ではあるが、全員がそうではなく人によるところが大きい。企業の景気が非常に良いわけでもなく、平均的には変わらない状況である。ただ業種や職種による慢性的な人手不足は継続中で、特に20～30代半ばの売手市場がまだまだ継続する見通しである(求人情報誌製作会社)
		その他の特徴 コメント	

( D I )

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

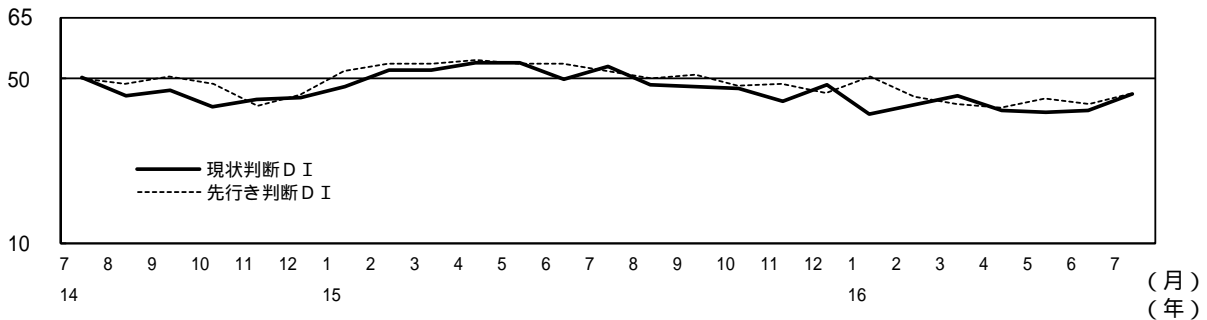


9 . 四国

良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・前年より来客数が改善し、売上も伸びているのは猛暑の影響で、一時的なものだ。景気回復ではないと考える(コンビニ)
			・低価格商品を扱うドラッグストアなどに客が流れ、販売点数や来客数が伸びない。安価な商品が売れているということは、景気が良くないことの表れではないか(スーパー)
			・例年よりも遅い印象を受けるが、ようやく夏商戦が本格化してきた(通信会社)
	企業 動向 関連		・公共事業が前倒し発注されている。自治体事業には偏りがあるため、業者によってよし悪しはあるものの、総じて大きな落ち込みもなく、想定外の追加発注もない。しかし、大手の受注量が増えており、地方の中小企業は苦戦している(建設業)
			・地元官民発注の工事において、資材の値上がりや職人不足が要因で入札自体が不成立となる事例も相次いで見受けられる中、工事に使用される原材料等の輸送物量が依然低調に推移していることから、景気の低迷を強く感じる(輸送業)
			・得意先への販売量が増加している。ただし、最終消費者の購買が増加している要因は限定的で、大部分が得意先の在庫政策に伴う当社販売増であろうと判断している(電気機械器具製造業)
雇用 関連		・中小企業の今年度採用はほぼ終了している。採用数は前年並みか、微増という企業が多い。ただ、零細企業の多くは採用できず、引き続き採用活動を行う企業が多い(民間職業紹介機関)	
		・中途での人材採用難が多くの業種で続いている。また、来春の新卒採用が順調ではない企業も多数見受けられ、事業計画の変更を考える企業も見られる(求人情報誌)	
その他の特徴 コメント			・消費者の購買意欲は、スーパー等では前年並みで、お中元も昨年と同等程度流通しているようだ。しかし、百貨店では売上が減少し、厳しい状況である。ブランド志向から価格志向への顕著な移行が目立った(人材派遣会社)
			：ギフトカタログ業者向けの売上が減ってきているのは、インターネットの普及が要因であると思われる。当社の販売先の大半が小売店なので、小売店への直販比率を上げていきたい(繊維工業)
			：雑誌の売行きが落ち、定期購読の部数も減っている(一般小売店[書籍])
先行き	家計 動向 関連		：ギフトカタログ業者向けの売上が減ってきているのは、インターネットの普及が要因であると思われる。当社の販売先の大半が小売店なので、小売店への直販比率を上げていきたい(繊維工業)
			：雑誌の売行きが落ち、定期購読の部数も減っている(一般小売店[書籍])
	企業 動向 関連		：ギフトカタログ業者向けの売上が減ってきているのは、インターネットの普及が要因であると思われる。当社の販売先の大半が小売店なので、小売店への直販比率を上げていきたい(繊維工業)
			：雑誌の売行きが落ち、定期購読の部数も減っている(一般小売店[書籍])
			：ギフトカタログ業者向けの売上が減ってきているのは、インターネットの普及が要因であると思われる。当社の販売先の大半が小売店なので、小売店への直販比率を上げていきたい(繊維工業)
	雇用 関連		：ギフトカタログ業者向けの売上が減ってきているのは、インターネットの普及が要因であると思われる。当社の販売先の大半が小売店なので、小売店への直販比率を上げていきたい(繊維工業)
		：雑誌の売行きが落ち、定期購読の部数も減っている(一般小売店[書籍])	
その他の特徴 コメント			：ギフトカタログ業者向けの売上が減ってきているのは、インターネットの普及が要因であると思われる。当社の販売先の大半が小売店なので、小売店への直販比率を上げていきたい(繊維工業)
			：雑誌の売行きが落ち、定期購読の部数も減っている(一般小売店[書籍])

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移





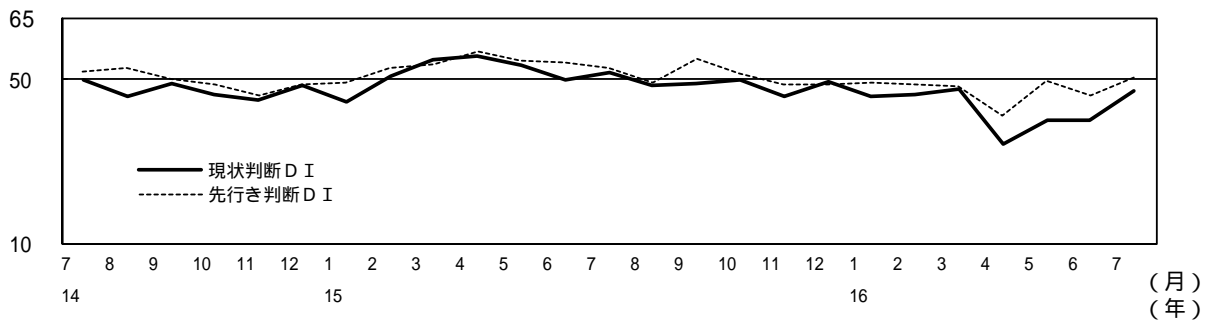
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 来客数も買上点数もほぼ横ばいである。生鮮物が売れないが、すぐに食べる即食型のデリカの上が良いため、全体としての売上は横ばいである（スーパー）。	
			・ 零細企業の多い当商圏は夏のボーナスが少なく、消費者の購買意欲が感じられない。商店街に来街者が減少しており、当然来客数と店頭売上高も減っている（商店街）。	
			・ 熊本地震以降激減した客が夏季休暇に入ったことで戻り始めたので、風評被害は回復しつつある（観光名所）。	
	企業 動向 関連		・ 金属加工部門では引き合いは通常並みだが、見積単価が厳しく思うように受注量が上がらない。設備製作部門では年度初めでもあり例年通り仕事量は少ない（一般機械器具製造業）。	
			・ 半導体関連の受注落込みが目立っている。鉄鋼関連も相場が低迷しており先行き不安が続く（その他製造業）。	
			・ 熊本地震後、分散生産を行っていたが7月より自社工場内に分散していた生産工程の取り込みを開始した。得意先の生産量も増加傾向である（輸送用機械器具製造業）。	
	雇用 関連		・ 新規求人数、有効求人数ともに前年比で増加傾向であり、有効求人倍率も高い水準で推移している。正社員求人の数、割合も増加している（職業安定所）。	
			・ 求人数が増加している主な業種は外食、介護、スーパーマーケットのパートタイムである。事務系、IT系、営業系の求人は横ばい程度であり、需要が鈍い（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴 コメント			： 金額よりも質を重視した購買行動が増えており、結果として単価が上がっている（乗用車販売店） ： 九州ふっこう割の効果もあり、熊本地震後鈍っていた客足が回復している。また、梅雨明け後の天候にも恵まれたおかげで、不振が続いた衣料品も好調に売上を伸ばしている（百貨店）。
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・ 固定客の来店に支えられているが、フリー客の客離れが止まらない。客は価格にとってもシビアになっている（衣料品専門店）。	
			・ 消費者の財布のひもは相変わらず固く、ギフトも数少なくなってきた。節約は変わらない。今後3か月は更に厳しくなる（一般小売店〔茶〕）。	
企業 動向 関連			・ 全体の業績は堅調に推移しているが、省エネ関連工事は四半期の受注目標をショートした。この状況は当面続く（通信業）。	
			・ 見積案件も多く、受注にも結びついている。見積も多いのでこれからも受注できるようにしていけば、良くなる（建設業）。	
雇用 関連			・ お中元の仕事も終わり、落ち着く時期である。下期に向けて入替えがあれば依頼があるかもしれないが、自社調整をする企業も出てきているので、見込めない（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			： 官公庁の予算の動きが大きい。公募も取れており、付随する業務も受注が増える（通信会社） ： 夏休みまで熊本地震特需によるプラス効果が期待できそうであるが、9月以降は風評被害も沈静化され、ある程度現状維持が見込めそうである。しかし、世界経済の悪化による影響については想定できない（百貨店）。	

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移



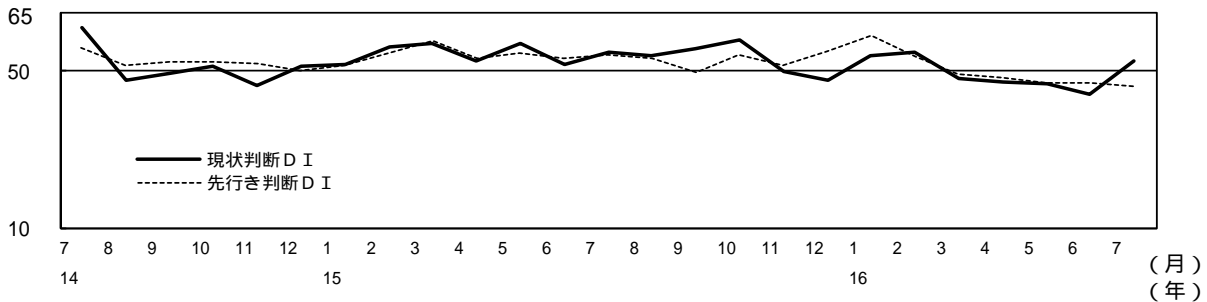
11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・熊本地震の影響により建築資材、人件費増のため、建築計画規模縮小や先延ばし感がある(住宅販売会社)。
			・稼働率において前年同月実績を上回る見込みである。3か月前に比べ、前年比におけるプラス幅が大きくなっている(観光型ホテル)。
			・今年は旧暦のお盆が前年より11日早く、中元ギフトにより食品が堅調な伸びとなる。また、曜日回りも土日が多くなり、衣料品もクリアランスを軸に好調な動きとなっている。インバウンドの伸びは徐々に小さくなりつつあるが、当地ではまだまだ伸び続けており、県経済の活性化となっている(百貨店)。 ・夏の繁忙期に入ってきており、週末は例年どおりかなりの入客があるが、平日は厳しい。各店舗中華系観光客の誘致に躍起になっている。また、人はやめていくが、求人が全くとれず採用ができないため、やむなく店休日を入れてしのいでいる(その他飲食[居酒屋])。
	企業 動向 関連		・新築住宅及びリフォームの工事件数が増加している(建設業)。 ・観光業は堅調であるが、客単価は落ち着いてきたのか、思うように伸びていない(会計事務所)。
	雇用 関連		・採用活動の中盤に差し掛かっているが、企業の採用活動は続いている(学校[専門学校])。 ・3か月前と求人件数を比較すると、週平均で74件減少した(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		：公共向けは前年比増、民間向けは前年比減、全体で横ばいであった(窯業・土石製品製造業)。 ：客1人当たりの点数が少し落ちたが、客単価のアップにより前年を上回っている(スーパー)。
先行き	家計 動向 関連		・現場代理人や現場職人の不足感もあり、完工高を伸ばそうにもなかなか難しい状況である。当面は、現状の維持が見込まれる(住宅販売会社)。
			・9~10月に話題性のある新機種の新発売があると予想される。市場が活気付き景気も上向きになるとみている(通信会社)。 ・今月が比較的好調だったことから、今月に比べるとやや苦戦するとみているが、前年は捉えることができると考えている。理由として、台湾観光客への誘客アプローチをスタートさせ、インバウンド効果を維持できるよう強化するからである(百貨店)。
	企業 動向 関連		・県内企業の売上は比較的好調に推移しているものの、収益にはばらつきが生じているように感じる。したがって、販促投資も全体としては現状維持になると推察される(広告代理店)。
		×	・良くなる要素が無い(コピーサービス業)。
	雇用 関連		・従来から求人依頼がある企業も、新規や増員での求人ではなく、交代要員の補充にとどめるなど景気動向を見ながら慎重に採用しているようにみられる(人材派遣会社)。 ・良くなりそうな話題が無い(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント		：集客力の高い数年に一度のイベントがあるので観光客が増えると思う(コンビニ)。 ：新築住宅及びリフォームの工事の引き合い件数が引き続き堅調である(建設業)。

( D I )

図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考1) 景気の現状水準判断DI

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断DI

(DI)	年	2016					
	月	2	3	4	5	6	7
合計		43.9	44.7	42.6	41.1	40.3	43.4
家計動向関連		41.7	42.6	40.3	38.8	38.2	42.3
小売関連		39.5	39.7	37.5	36.2	35.4	39.9
飲食関連		40.5	40.2	37.4	35.0	37.1	41.0
サービス関連		45.6	48.0	45.2	43.8	42.7	46.6
住宅関連		45.8	47.8	47.0	44.7	44.4	45.9
企業動向関連		45.6	46.3	44.6	42.6	42.5	42.8
製造業		45.1	45.7	42.5	41.5	40.9	41.7
非製造業		46.0	46.7	46.2	43.5	44.2	43.9
雇用関連		54.5	55.4	54.2	53.4	49.9	52.5



図表33 景気の現状水準判断DI(各分野計)

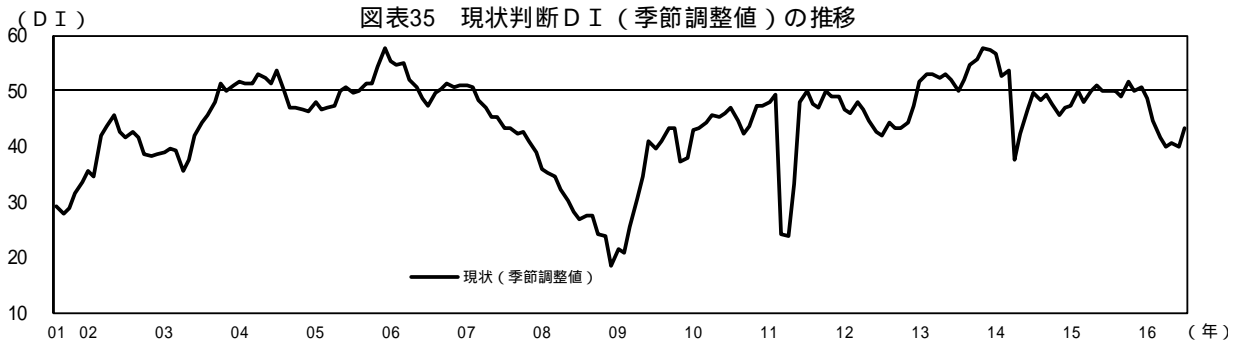
(DI)	年	2016					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		43.9	44.7	42.6	41.1	40.3	43.4
北海道		41.3	41.0	44.8	45.8	46.0	47.4
東北		43.4	46.1	45.1	41.7	42.1	39.7
関東		41.8	41.9	41.3	40.1	37.9	40.8
北関東		40.6	42.2	38.3	37.4	35.9	40.7
南関東		42.5	41.7	43.1	41.7	39.1	40.8
東京都		43.9	45.0	45.7	43.5	39.2	41.1
東海		44.9	45.1	42.7	39.6	40.1	43.4
北陸		42.9	45.4	46.0	43.4	43.4	44.3
近畿		43.8	44.5	43.2	41.9	38.9	44.8
中国		47.5	49.0	46.4	42.3	42.3	46.0
四国		41.7	43.5	40.3	36.7	37.4	43.8
九州		46.3	48.0	35.0	38.8	40.1	44.5
沖縄		55.4	51.4	51.9	51.9	48.2	56.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

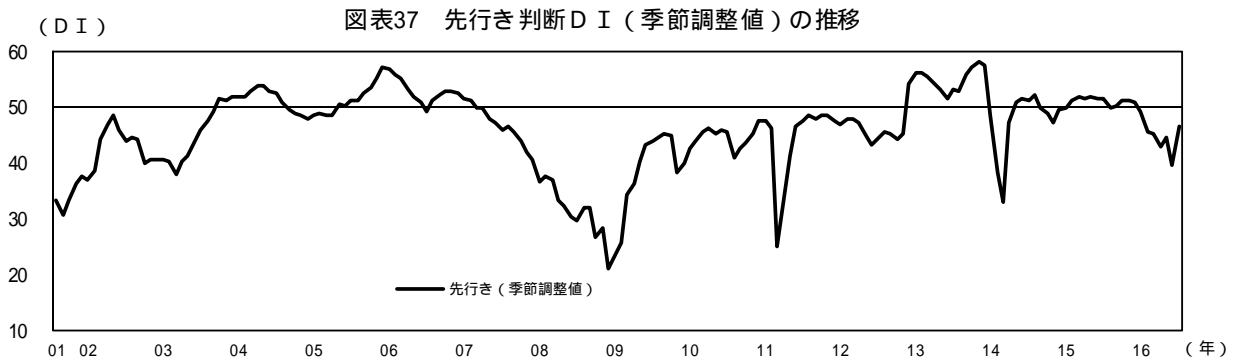
図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2016 2	3	4	5	6	7
現状(季節調整値)		44.6	41.6	40.0	40.6	39.9	43.2



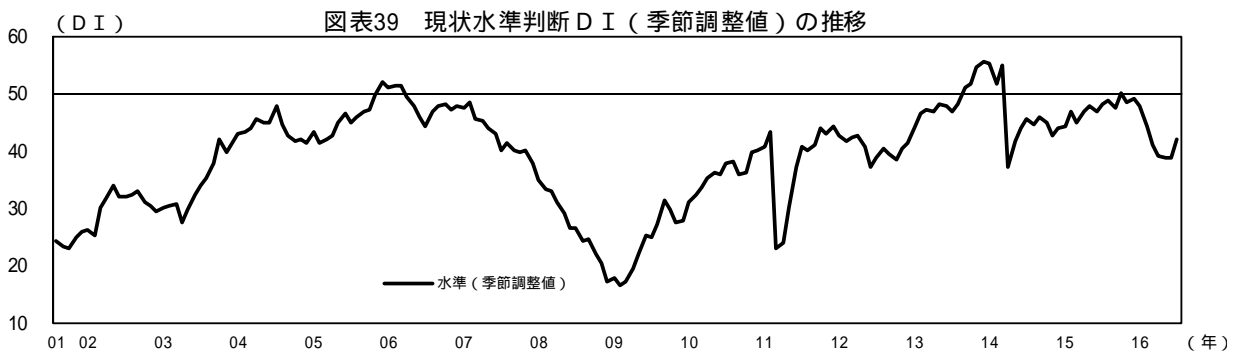
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2016 2	3	4	5	6	7
先行き(季節調整値)		45.7	45.3	42.9	44.6	39.7	46.6



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2016 2	3	4	5	6	7
水準(季節調整値)		44.4	41.0	39.2	38.9	38.8	42.0



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年 月		2015 8	9	10	11	12	2016 1
現状		-0.7	-1.6	-3.4	-4.0	-1.8	-1.9
	家計	-0.7	-1.4	-3.5	-4.4	-1.8	-2.5
	企業	-0.6	-1.5	-2.7	-2.8	-1.4	-1.7
	雇用	-0.6	-2.5	-3.9	-4.1	-2.9	1.2
先行き		-1.6	-1.2	-2.2	-3.2	-2.9	0.1
	家計	-2.3	-1.1	-2.0	-3.1	-3.2	0.0
	企業	0.0	-1.3	-2.4	-3.3	-1.9	0.2
	雇用	-0.6	-1.4	-2.9	-3.8	-3.2	0.4
水準		-0.4	-0.5	-2.3	-3.5	-1.7	-2.6
	家計	-0.4	-0.6	-2.6	-4.0	-1.6	-2.9
	企業	-0.6	-0.1	-1.7	-2.7	-1.5	-2.4
	雇用	-0.1	-0.1	-0.9	-3.0	-3.1	-0.5

年 月		2016 2	3	4	5	6	7
現状		0.0	3.8	3.5	2.4	1.3	1.9
	家計	-0.4	4.2	3.9	3.0	1.4	1.9
	企業	0.5	2.6	2.4	0.7	1.4	2.5
	雇用	2.2	4.4	3.1	2.5	0.1	0.5
先行き		2.5	1.4	2.6	2.7	1.8	0.5
	家計	3.5	2.0	2.9	2.9	1.5	0.0
	企業	0.5	-0.1	1.9	2.3	2.4	1.7
	雇用	0.4	1.5	2.7	2.9	2.5	1.7
水準		-0.5	3.7	3.4	2.2	1.5	1.4
	家計	-0.8	4.3	3.9	3.0	1.8	1.4
	企業	-0.4	2.4	2.8	0.6	1.2	2.1
	雇用	0.9	3.0	1.5	1.1	0.5	0.5

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

2015年12月分の調査結果の公表に当たり、定例の季節調整の改訂のタイミングに併せて季節調整の算出方法を変更した。詳細については、内閣府ホームページ「景気ウォッチャー調査の季節調整値の改訂について(平成27年12月調査)」

([http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher\\_kisetu20160112.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_kisetu20160112.pdf))を参照のこと。